

生活困窮者住居確保給付金支給申請書

フリガナ	
①生計維持者※の氏名	
※離職等前に世帯の生計維持者であった、又は、申請月において世帯の生計維持者である方	
②生年月日	年 月 日 満()歳
③電話番号	

申立事項	④次の(1)又は(2)の場合であること (該当する方に記載)				
	(1) 離職・廃業の場合				
	離職等の時期				
	就労していた事業所				
	(2) 離職・廃業と同程度の状況にある場合				
	給与その他の業務上の収入を得る機会の減少の状況				
	⑤次の(1)又は(2)のいずれかに該当していること (該当する方に記載)				
	(1) 住居を喪失していること				
	喪失した時期				
	喪失した住居の住所	〒			
現在の状況					
(2) 家賃が支払えないことにより住居を喪失するおそれがあること					
現在の住所	〒				
住居の貸主又は不動産媒介業者等					
住居の家賃額					
住居喪失のおそれがある理由, 状況等					
⑥申請者及び同じ世帯に属する者の収入及び預貯金が次のとおりであること					
フリガナ					合計
氏名					
続柄	本人				
生年月日					
収入(月額)	円	円	円	円	
預貯金等	円	円	円	円	

※申請する月の収入を記載する。給与の支払前で、減収が確実な場合には推計で記載する。雇用保険の失業等給付, 児童扶養手当等各種手当, 公的年金も合算する。

上記の申立事項に相違なく、生活困窮者自立支援法施行規則(以下「則」という。)第13条の規定により、必要書類を添えて生活困窮者住居確保給付金(以下「住居確保給付金」という。)の支給を申請します。

私の個人情報、住居確保給付金の支給並びに臨時特例つなぎ資金及び総合支援資金の融資を行うために必要となる範囲で、則第4条第1項第2号に規定する都道府県等、公共職業安定所、社会福祉協議会及び自立相談支援機関の間で相互利用されることについて了承します。

また、裏面の注意事項について、同意します。

年 月 日

京 都 市 長 殿

申請者氏名

（注 意 事 項）

- 1 申請内容は正しく記載してください。偽りその他不正の行為によって住居確保給付金を受けてり、又は受けようとしたときは、以後住居確保給付金を受けることができなくなるばかりでなく、不正受給した金額の全部又は一部を徴収されることとなります。
- 2 支給中は、誠実かつ熱心に求職活動を行う必要があります。
- 3 支給に関して必要な範囲で、法第21条に基づき、報告等を求めることがあります。
- 4 支給決定に必要な範囲で、法第22条に基づき、京都市から資産又は収入の状況につき、官公署に対し必要な文書の閲覧若しくは資料の提供を求め、又は銀行、信託会社その他の機関若しくは離職した事業主その他関係者に対し報告を求めることがあります。
- 5 支給決定に必要な範囲で、法第22条に基づき、賃貸住宅の家主等に対し入居状況について報告を求められます。
- 6 則第14条に基づく就労支援に関する京都市長の指示に従わない場合は、支給を中止します。
- 7 則第17条に基づき、本給付金は賃貸住宅の家主等に直接振込等を行うことにより、申請者に対する支給となります。

顔写真添付

正面上半身脱帽
縦4cm×横3.5cm
3か月以内の撮影